

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 1 日

事務事業名		地域防災計画事業				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	030101000666	
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	020801	
		0301 防災・消防対策の充実				主要事業		防災課		
政策体系		政策名				市長マニフェスト				
		03 安全安心な暮らしのまちづくり				未来PJ事業		グループ		
		01 防災・消防対策の充実				合併建設計画事業		防災		
		01 ①消防防災意識の向上				事業期間				
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (年度~)				
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
		01	09	01	04	01	00	災害対策事業		
法令根拠		災害対策基本法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>&lt;防災体制の充実強化&gt;</p> <p>地域防災計画は、市の災害対策の基本となるもので、合併後、市では、市民の生命及び財産を災害から守ることを目的として、平成19年3月に桜川市地域防災計画を作成した。そして、平成24年度には、県の防災計画の見直し及び東日本大震災での対応や教訓を受け、桜川市地域防災計画を全面的に見直し改定を行った。平成25年度は、改定後の地域防災計画に基づき、職員の初動体制の見直しを行い、平成26年度には、災害対策基本法の一部改正を受け、桜川市地域防災計画(風水害対策計画・地震災害対策計画)の「要配慮者対策計画」について一部修正を行っている。今後は、より実効性のある対策を推進するため、地区防災計画の作成を推進する。</p>	<p>災害対策基本法等の改正及び組織機構の見直し等を受け、以下の事項を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部規定の改正</li> <li>・職員防災ポケットマニュアルの見直し検討</li> <li>・職員の災害時初期初動体制の見直し検討</li> <li>・土砂災害「避難勧告等」発令マニュアルの見直し検討</li> <li>・地域防災計画の見直し検討</li> <li>・地区防災計画の作成推進(説明会の開催)</li> <li>・地域防災計画改定業務委託(H31年度)</li> </ul> <p>*必要に応じ桜川市防災会議を開催する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
地域防災計画の見直し 地区防災計画作成推進	防災会議開催回数	回	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
	地区説明会・懇談会開催回数	回	40.00	28.00	40.00	40.00	40.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
市民	人口	人	41,278.00	40,483.00	40,027.00	39,571.00	39,115.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)
市の防災対策強化と実践的な組織力を向上させる。市民の災害に対する防災意識を向上させ、日頃の備えを充実してもらう。	日頃から災害に備えている市民の割合	%	73.00	74.30	75.00	76.00	77.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	期間限定 総投入量	
			0	0	0	0			
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	920	0	4,204		0
	事業費計(A)	千円	920	0	4,204	0			
正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人					

30年度事業費 実績 (千円)

01年度事業費 予算 (千円)

事業費の内訳			01 報酬	24		
			13 委託料	4,180		
		合計	0			合計

(4) 当該年度の実施内容

01年度の事業内容

02年度の事業内容

03年度の事業内容

<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			
--	--	--	--

事務事業名	地域防災計画事業	事務事業No.	30101000666	所属課	防災課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 災害対策基本法に基づき、合併前のそれぞれの町村の地域防災計画を統合し平成19年3月に桜川市地域防災計画を策定した。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、国の防災基本計画や県の地域防災計画が見直されたことや、その際の教訓を活かすため、平成24年度に計画を全面的に見直し、平成25年3月に全面改定を行った。更に、平成25年6月に災害対策基本法が一部改正されたことを受けて、平成27年3月に桜川市地域防災計画の一部を修正した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民からは、災害対策の充実強化に期待が寄せられている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	地域防災計画を充実させることは、防災力を向上されることになり、総合計画の快適で潤いのある生活環境づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	地域防災計画の策定は、災害対策基本法に定められた市の責務であるので、公共の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地区ごとの防災計画を作成し防災体制の充実・強化を図ることにより、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	廃止すると災害対策に支障をきたし、市民の安心安全に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	災害対策基本法に基づくもので、他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は、防災会議委員の報酬であり、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	全市民を対象とした計画であり、公正で公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全国各地で大規模な災害が発生する中、国の災害対策指針等の改正に合わせて市の地域防災計画の改定を行う必要がある。現在は、国で推進している「地区防災計画」の作成に向けて、普及啓発活動を実施中である。																	
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																	
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 地区防災計画の作成にあたっては、地域住民の理解と協力を得る必要があるため、地区懇談会等を開催し防災意識の高揚を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○	×														
(6) 事務事業優先度評価結果																		
成果優先度評価結果	①																	
コスト削減優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>